

平成 17 年 3 月期

中間決算短信（連結）



平成 16 年 11 月 9 日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機

上場取引所 東

コード番号 9831

本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.Yamada-denki.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 山田 昇

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員経営企画室長 茂木 守 TEL (027) 233-5522 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	509,701	( 15.4 )	8,512	( 135.7 )	17,847	( 44.1 )
15 年 9 月中間期	441,788	( 20.3 )	3,612	( 768.4 )	12,381	( 66.0 )
16 年 3 月期	939,137	( 18.3 )	13,366	( 392.3 )	30,652	( 67.6 )

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	10,107	( 34.7 )	121	32	104	58
15 年 9 月中間期	7,504	( 100.6 )	90	07	77	65
16 年 3 月期	19,168	( 242.7 )	228	74	197	18

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数（連結） 16 年 9 月中間期 83,314,111 株 15 年 9 月中間期 83,314,539 株 16 年 3 月期 83,314,313 株  
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	339,657	155,783	45.9	1,869	83
15 年 9 月中間期	301,866	135,071	44.7	1,621	23
16 年 3 月期	328,406	146,738	44.7	1,759	94

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 83,314,067 株 15 年 9 月中間期 83,314,284 株 16 年 3 月期 83,314,171 株

(3) 連結キャッシュ・フロー

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	10,740	14,094	9,544	26,807
15 年 9 月中間期	13,204	2,181	7,797	29,820
16 年 3 月期	13,682	14,116	1,179	19,662

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3 社（除外） 0 社 持分法（新規） 0 社（除外） 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,086,856	40,180	23,125

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 277 円 56 銭

(1) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 4 ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、及び主な子会社 12 社で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社関西ヤマダ電機（平成 16 年 5 月 25 日株式会社和光ヤマダ電機より商号変更）においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスにおいては、当社より出資及び貸付を受け、株式会社ダイクマに出資しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社よりインターネット取次業務を引受けております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。また、海外より輸入した商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社マルチメディアワークにおいては、当社が顧客に販売したパソコン関連商品のサポートサービスを当社より引受けております。

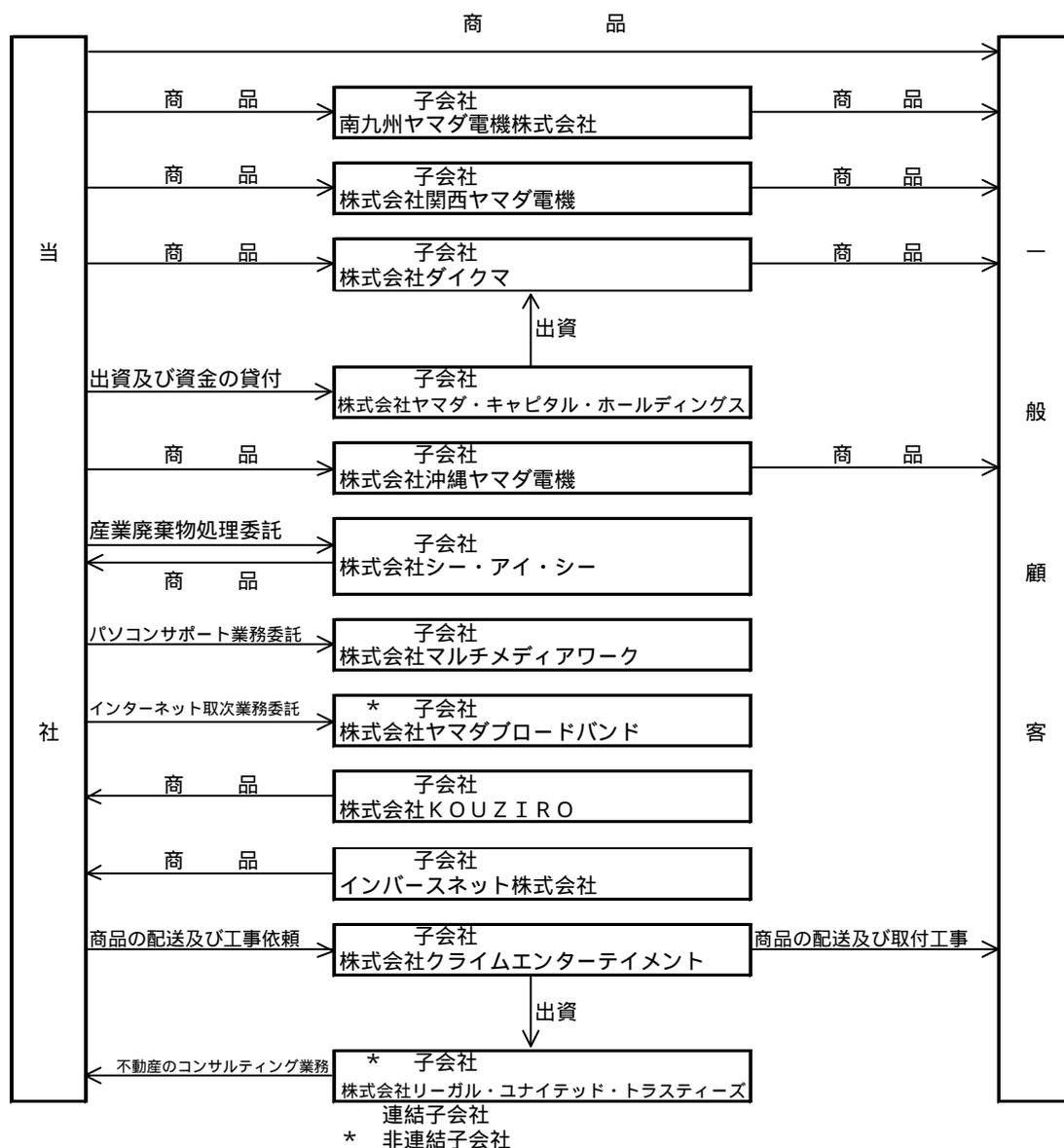
子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社 K O U Z I R O (平成 16 年 6 月 1 日株式会社神代より商号変更)においては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社インパスネット株式会社においては、通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズにおいては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行います。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、企業の持続的成長を基本方針に、高度化・多様化する消費者ニーズに素早く対応することを基本とし、常に「お客様（市場）第一」の目線で「創造改革」を実践し、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営に取組み業界のリーディングカンパニーとしての「強い企業」を目指します。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題と認識し、平成12年8月に単元株式数を1,000株から100株に変更しております。また、平成14年11月20日に1株を3株にする大幅な株式分割を行い投資家の皆様がより投資しやすい環境を整備してまいりました。また、より多くの投資家の参加を得るために昨年9月に東京で開催し好評だった「個人投資家向け会社説明会」を今年も大阪で開催し、255名の個人投資家の参加を頂きました。今年9月末では3月末と比較して個人株主様が1,251名増加しました。今後も引き続きIR活動等に努力し、投資家層の拡大に努めてまいります。

現状の当社株式の流動性は概ね確保されていると考えておりますが、株価や財政状況などを総合的に勘案し適宜施策を実施する方針であります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として当社の財務課題の遂行に最も適合する指標としてROA（総資本当期利益率）と在庫回転数（期中平均回転数）を設定しております。

ROA（総資本当期利益率）	8%以上
在庫回転数（期中平均回転数）	12回転/年以上

### 5. 中期的な経営戦略

当社は、昨年創業三十周年を迎え経営スローガンに「フィール・ア・ハート、顧客満足向上推進元年」「接客日本一のスタートの年にしよう」を掲げてプロジェクトチームを発足し、当社グループ全体で顧客満足向上に取組みクレーム件数の激減など大きな成果を挙げました。今年も経営スローガンに「フィール・ア・ハート、顧客満足向上推進PART2」「全員上級有資格者へ挑戦し接客日本一を確かなものにしよう」を掲げ取組んでおります。

長期の営業目標として「市場シェアの2割獲得・売上高2兆円」、中期の営業目標として「売上高1兆5千億円」を目標としています。目標の早期実現に向けて、これまでの郊外型店舗の他に駅前立地、都市型店舗を年に1店舗ほど取組みます。また、徹底したコスト削減、効率経営に取組みローコスト経営を実践します。これらの戦略によりシェアの拡大、粗利益率の改善、商品回転数の改善を進め財務体質の強化を行います。

### 6. 会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷や価格競争など引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当社グループは、従来から「人材教育」を最重点課題と位置づけ取組んでおり、今後も継続して社員のスキル向上に取組みます。

営業面では、「安心会員」「ポイント会員」の獲得に傾注し、リピート顧客の増大と顧客の固定化に努めます。また、今春から当社のイメージキャラクターとして高嶋政伸さんを起用し、各種販促を展開しております。さらに、創業三十周年を記念した特別仕様・高付加価値商品の「1 TRILLION 30th ANNIVERSARY MODEL」の展開や、地域貢献・社会貢献を目指したヤマダ電機女子陸上競技部の創部などを通じて、ブランドイメージ向上、企業価値向上を図ります。

また、当社グループは、従来から積極的に店舗のビルド&スクラップを行っておりますが、当社は今期から固定資産の減損会計の早期適用を行いました。今後は、従来に増して1店舗毎の収益性を重視し、将来性を詳細に見極めて、新業態への取組み、不採算店のスクラップ、既存店舗の改装など大胆な店舗網再編成を行って将来に備えます。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値、株主価値を継続的に維持向上させていくために、経営の透明性を高め、迅速な経営の意思決定が行える経営組織の構築であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、平成16年6月29日開催の株主総会で、取締役会の員数を14名から13名に、常勤監査役を1名増員し常勤監査役2名、社外監査役2名の4名体制に変更しました。また、「経営の意思決定と監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、経営環境の変化にスピーディーに対応できる執行役員制度を正式導入し、担当執行役員が各種経営課題テーマの委員会を開催し、経営課題の進捗状況のチェック・監督を行っております。また、当社は監査役制度採用会社でありますので監査役は原則毎週の取締役会に参加するとともに4名の監査役が分担し各種会議に出席し業務執行及び取締役の執行監視を行っております。なお、当社は外国人持ち株比率が高い為に英文による招集通知の作成や早期発送にも努めております。

会計監査はあずさ監査法人を選任し会計監査を受けております。弁護士については弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスをを受けております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しておりますが、さらにコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでまいります。

## 3. 経営成績

### 経営成績

当期におけるわが国経済は、民間設備投資の増加、輸出の増加を背景に個人消費も緩やかに回復基調にあるものの、雇用情勢の不安、年金問題などから依然として個人消費動向は慎重なものとなり、引続き厳しい状況で推移しました。

家電販売業界では、記録的な猛暑やアテネオリンピック効果もあり、エアコン、PDP(プラズマディスプレイ)TV、液晶TVや、DVDレコーダーなどが引続き好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、当期の経営スローガン「顧客満足向上推進PART2」「全員上級有資格者へ挑戦し接客日本一を確かなものにしよう」を掲げ、社員研修センター「礎生塾」の活用による集合教育の実施、有資格認定制度による上級資格取得による社員のスキル向上に取組み大きな効果を発揮いたしました。

営業面では、消費税総額表示移行に伴い、従来本体価格に付与していたポイントを消費税込総額に付与するように変更、更に3月末にお持ちのポイント総額に5%分を付加するなど顧客サービスに努めました。

店舗展開では、テックランド酒田店など21店舗を開設し、テックランド小諸店など5店舗をビルド&スクラップのために閉店しました。その結果、当中間連結会計期間末の店舗数は243店舗(直営210店舗、連結子会社33店舗)となっております。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高3,130億73百万円(前年同期比21.1%増)、売上高構成比61.4%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高1,584億45百万円(同比0.7%増)、売上高構成比31.1%となりました。非家電営業部門では、部門売上高381億83百万円(同比47.1%増)、売上高構成比7.5%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,097億1百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益85億12百万円(同比135.7%増)、経常利益178億47百万円(同比44.1%増)、中間純利益101億7百万円(同比34.7%増)となり、増収増益となりました。

## ・財政状態

### 1. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が大幅な増加(前年同期比 25.5%増)と、棚卸資産の減少に伴い営業キャッシュ・フローがプラスになったものの、新規出店に伴う有形固定資産、差入保証金の差入に伴い投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになり、それに伴う借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローがプラスになりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 107 億 40 百万円のプラスになりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の大幅な増加になったものの、仕入債務の減少が 108 億 29 百万円、棚卸資産の減少が 127 億 3 百万円となったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 140 億 94 百万円のマイナスになりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出 106 億 7 百万円と差入保証金の差入による支出 48 億 79 百万円になったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 95 億 44 百万円のプラスになりました。

これは主に、新規出店に伴う長期借入金による収入が 149 億 90 百万円になったことによります。

### 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	42.8	41.7	44.7	44.7	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.7	60.8	91.1	103.2	93.2
債務償還年数(年)		1.4			3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.7	29.7	54.4	31.6	44.7

自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 通期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、やや回復基調が見えるものの消費者動向は引き続き低調に推移し、価格競争など経営環境は依然として厳しさが続くものと予測されます。

当業界は、地上デジタル放送への移行による大型薄型テレビ、DVDレコーダーなどのデジタル関連商品の本格的な需要増が期待できるなど明るい材料もあります。

当社グループは、更に社員教育の徹底・店舗効率の改革と改善・品揃えの充実・財務体質の改善・諸経費の削減に取組みローコスト経営に徹して価格競争力を高め収益力の向上に邁進します。

以上の結果、通期の見通しは売上高 1 兆 868 億 56 百万円、経常利益 401 億 80 百万円、当期純利益 231 億 25 百万円を見込んでおります。

## 4 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)
(資産の部)			
流動資産	( 168,699 )	( 151,418 )	( 167,614 )
現金及び預金	26,946	29,859	19,716
受取手形及び売掛金	18,914	10,600	12,755
有価証券	1	300	1
たな卸資産	104,120	96,632	116,441
その他	18,774	14,045	18,736
貸倒引当金	58	19	38
固定資産	( 170,957 )	( 150,448 )	( 160,792 )
有形固定資産	( 95,881 )	( 80,585 )	( 89,247 )
建物及び構築物	67,484	60,188	62,796
土地	22,443	15,187	20,624
その他	5,953	5,209	5,825
無形固定資産	( 1,474 )	( 929 )	( 1,192 )
投資その他の資産	( 73,602 )	( 68,933 )	( 70,352 )
差入保証金	63,851	61,140	60,995
その他	9,863	8,048	9,464
貸倒引当金	112	255	107
資産合計	339,657	301,866	328,406

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)
(負債の部)			
流動負債	( 95,389 )	( 89,794 )	( 102,534 )
支払手形及び買掛金	40,889	48,565	51,458
短期借入金	9,152	5,742	7,643
未払法人税等	6,005	6,428	8,787
未払消費税	1,884	576	919
賞与引当金	1,725	1,843	1,521
ポイント引当金	16,751	12,229	16,728
その他	18,979	14,408	15,477
固定負債	( 86,342 )	( 74,380 )	( 76,721 )
社債	50,000	50,000	50,000
長期借入金	23,274	8,070	12,789
退職給付引当金	2,386	2,009	2,142
役員退職慰労引当金	1,548	-	-
連結調整勘定	2,600	7,870	5,441
その他	6,532	6,429	6,349
負債合計	181,731	164,174	179,256
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,142	2,620	2,411
(資本の部)			
資本金	46,053	46,053	46,053
資本剰余金	45,990	45,990	45,990
利益剰余金	63,671	43,089	54,753
その他有価証券評価差額金	75	55	51
自己株式	7	6	7
資本合計	155,783	135,071	146,738
負債、少数株主持分及び資本合計	339,657	301,866	328,406

## 5 . 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前中間比較増減 ( は 減 少 )	前連結会計年度の要約連結損益計算書
	(自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)		(自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
売上高	509,701	441,788	67,912	939,137
売上原価	405,696	342,609	63,087	728,035
売上総利益	104,004	99,179	4,825	211,101
販売費及び一般管理費 1	95,492	95,567	74	197,734
営業利益	8,512	3,612	4,900	13,366
営業外収益	( 9,689 )	( 9,007 )	681	( 17,754 )
受取利息	247	241	6	477
仕入割引	4,849	4,249	600	8,408
販促協力金	1,305	902	402	1,865
連結調整勘定償却額	2,549	2,609	60	5,219
その他	737	1,004	267	1,782
営業外費用	( 354 )	( 238 )	116	( 469 )
支払利息	292	197	95	395
その他	62	41	20	73
経常利益	17,847	12,381	5,465	30,652
特別利益	( 118 )	( 31 )	86	( 351 )
貸倒引当金戻入益	2	17	14	41
固定資産売却益 2	97	-	97	-
投資有価証券売却益	-	14	14	16
差入保証金譲受益	-	-	-	291
その他	17	-	17	2
特別損失	( 2,826 )	( 349 )	2,477	( 274 )
固定資産処分損 3	26	45	19	127
差入保証金解約損	22	20	1	20
減損損失 4	876	-	876	-
貸倒引当金繰入額	-	147	147	-
和解金	-	98	98	98
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,503	-	1,503	-
投資有価証券評価損	202	-	202	-
リース解約損	82	-	82	-
その他	112	36	70	28
税金等調整前中間(当期)純利益	15,138	12,064	3,074	30,728
法人税、住民税及び事業税	5,747	6,471	724	14,797
法人税等調整額	889	1,824	934	3,410
少数株主損失又は少数株主利益( )	174	87	261	173
中間(当期)純利益	10,107	7,504	2,603	19,168

## 6 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕		〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕		〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		45,990		45,990		45,990
資本剰余金中間期末(期末)残高		45,990		45,990		45,990
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		54,753		35,997		35,997
利益剰余金増加高						
1. 新規連結による増加高	-		341		341	
2. 中間(当期)純利益	10,107	10,107	7,504	7,845	19,168	19,510
利益剰余金減少額						
1. 配当金	999		666		666	
2. 役員賞与	104		87		87	
2. 新規連結による減少額	85	1,189	-	753	-	753
利益剰余金中間期末(期末)残高		63,671		43,089		54,753

## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	15,138	12,064	30,728
2. 減価償却費	3,484	3,240	6,751
3. 連結調整勘定償却額	2,549	2,609	5,219
4. 退職給付引当金の増減額	132	250	383
5. 役員退職慰労引当金の増加額	1,548	-	-
6. 賞与引当金の増減額	191	155	166
7. 貸倒引当金の増減額	17	130	1
8. ポイント引当金の増減額	23	4,640	9,139
9. 受取利息及び受取配当金	273	243	480
10. 支払利息	292	197	395
11. 為替差損益	8	-	-
12. 投資有価証券評価損	202	-	-
13. 固定資産処分損	26	2	78
14. 固定資産売却益	97	-	-
15. 減損損失	876	-	-
14. 差入保証金解約損	22	20	20
15. 差入保証金譲渡益	-	-	291
16. 売上債権の増減額	5,890	251	2,406
17. たな卸資産の増減額	12,703	17,276	37,085
18. 仕入債務の増減額	10,829	4,853	1,961
19. 未払消費税の増減額	965	470	127
20. その他流動資産の増減額	17	63	44
21. その他流動負債の増減額	3,407	347	380
22. 役員賞与の支払額	110	92	92
23. その他	436	28	489
小計	19,746	5,532	491
24. 利息及び配当金の受取額	50	36	126
25. 利息の支払額	240	242	432
26. 法人税等の支払額	8,816	7,466	13,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,740	13,204	13,682
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	47	-	12
2. 定期預金の払戻による収入	131	12	10
3. 抵当証券の取得による支出	16,600	-	1,000
4. 抵当証券の売却による収入	16,000	5,000	5,000
5. 有価証券の取得による支出	-	-	3
6. 有価証券の償還による収入	-	1,999	2,299
7. 投資有価証券の取得による支出	100	0	1
8. 投資有価証券の売却による収入	-	26	26
9. 出資金の出資による支出	0	-	312
10. 出資金の回収による収入	12	-	7
11. 関係会社株式の取得による支出	324	2,214	3,082
12. 貸付による支出	107	-	593
13. 貸付金の回収による収入	326	-	1
14. 有形固定資産の取得による支出	10,607	5,938	18,057
15. 有形固定資産の売却による収入	236	-	57
16. 無形固定資産の取得による支出	323	88	383
17. 差入保証金の差入による支出	4,879	2,673	5,674
18. 差入保証金の戻入による収入	2,213	1,950	3,509
19. 差入保証金の流動化による収入	-	4,173	4,173
20. その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	24	65	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,094	2,181	14,116

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		205,066	165,800	336,683
2. 短期借入金返済による支出		205,175	166,224	336,806
3. 長期借入による収入		14,990	-	8,568
4. 長期借入金返済による支出		4,336	1,860	4,111
5. 配当金の支払額		997	666	667
6. 少数株主への配当金の支払		1	-	-
7. 自己株式の取得による支出		0	1	1
8. 社債償還による支出		-	4,845	4,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,544	7,797	1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	-	-
現金及び現金同等物の増減額		6,180	18,821	28,978
現金及び現金同等物の期首残高		19,662	47,799	47,799
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		963	841	841
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		26,807	29,820	19,662

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11 社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社関西ヤマダ電機(平成 16 年 5 月 25 日株式会社和光ヤマダ電機より商号変更) 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント 株式会社ワイ・エス・ティジャパン インパスネット株式会社 株式会社 K O U Z I R O (平成 16 年 6 月 1 日神代より商号変更) (連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社沖縄ヤマダ電機、インパスネット株式会社、株式会社 K O U Z I R O は、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社和光ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント 株式会社ワイ・エス・ティジャパン</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シー・アイ・シーほか 3 社は、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社和光ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント 株式会社ワイ・エス・ティジャパン</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シー・アイ・シーほか 3 社は、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社神代 インパスネット株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、2月29日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
4 . 会計処理 基準に関 する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 47 年</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。 （会計処理の変更） 連結子会社である株式会社ダイクマは、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当中間連結会計期間から移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、親子会社間において、会計処理方法を統一化することにより、連結期間損益をより明確に適正にするためであります。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 394 百万円増加しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。 （会計処理の変更） 連結子会社である株式会社ダイクマは、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度から移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、親子会社間において、会計処理方法を統一化することにより、連結期間損益をより明確に適正にするためであります。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 333 百万円減少しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	<p>長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度下期よりポイントカードの使用およびポイント引当金繰入額は、売上値引として売上高から控除する処理から、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更しております。従って、前中間連結会計期間においては、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ6,861百万円少なく計上されております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員 の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく中間連結会計期間末要 支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物 件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リ ース取引については通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は繰延 ヘッジ処理を採用しております。な お、ヘッジ会計の要件を満たす金利 スワップについて特例処理を採用し ております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引(クーポンスワ ップ取引、金利スワップ取引) b. ヘッジ対象 買掛金、長期借入金 ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、為 替及び金利の相場変動リスクに晒さ れている資産・負債に係るリスクを ヘッジする目的のみにデリバティブ 取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とを比較 し、その変動額の比率によって有効 性の評価を行うものとしておりま す。なお、特例処理は、有効性の評 価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 税抜方式によっております。なお、 仮受消費税と仮払消費税を相殺し、 流動負債の「未払消費税」に計上し ております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社はヘッジ会計の要件を満たす 金利スワップについて特例処理を採 用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ 取引) b. ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに 晒されている資産・負債に係るリス クをヘッジする目的のみにデリバテ ィブ取引を行うものとしておりま す。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効 性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は繰延 ヘッジ処理を採用しております。な お、ヘッジ会計の要件を満たす金利 スワップについて特例処理を採用し ております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引(クーポンスワ ップ取引、金利スワップ取引) b. ヘッジ対象 買掛金、長期借入金 ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、為 替及び金利の相場変動リスクに晒さ れている資産・負債に係るリスクを ヘッジする目的のみにデリバティブ 取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とを比較 し、その変動額の比率によって有効 性の評価を行うものとしておりま す。なお、特例処理は、有効性の評 価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 . 中間連結 (連結) キャッシュ・フロ ー計算書 における 資金の範 囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物) は手許現金、随時引出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は手 許現金、随時引出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 9 月 30 日 )	前中間連結会計期間 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 15 年 9 月 30 日 )	前連結会計年度 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 3 月 31 日 )
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 876 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)                      当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により要支給額の数的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は 49 百万円、税金等調整前中間純利益は 1,553 百万円それぞれ減少しております。</p>		

追加情報

当中間連結会計期間 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 9 月 30 日 )	前中間連結会計期間 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 15 年 9 月 30 日 )	前連結会計年度 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 3 月 31 日 )
<p>(外形標準課税)                      実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 286 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、37,213百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,499百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,718百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,274百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>4,694百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,694百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 信販会社に対する売掛金 6,464百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は 7,737百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は 5,877百万円であります。</p>	定期預金	56百万円	建物及び構築物	2,499百万円	土地	3,718百万円	計	6,274百万円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,694百万円	計	4,694百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,275百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,508百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,213百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,731百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>5,365百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,365百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 信販会社に対する売掛金 7,635百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は 7,737百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は 7,041百万円であります。</p>	定期預金	10百万円	建物及び構築物	2,508百万円	土地	4,213百万円	計	6,731百万円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	5,365百万円	計	5,365百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,260百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,464百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,176百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,640百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>4,290百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,290百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 信販会社に対する売掛金 6,604百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は 7,737百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は 6,660百万円であります。</p>	建物及び構築物	2,464百万円	土地	3,176百万円	計	5,640百万円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,290百万円	計	4,290百万円
定期預金	56百万円																																			
建物及び構築物	2,499百万円																																			
土地	3,718百万円																																			
計	6,274百万円																																			
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,694百万円																																			
計	4,694百万円																																			
定期預金	10百万円																																			
建物及び構築物	2,508百万円																																			
土地	4,213百万円																																			
計	6,731百万円																																			
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	5,365百万円																																			
計	5,365百万円																																			
建物及び構築物	2,464百万円																																			
土地	3,176百万円																																			
計	5,640百万円																																			
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,290百万円																																			
計	4,290百万円																																			

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>9,305百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>21,236百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,725百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>12,770百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント販促費</td> <td>27,882百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>97百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物(除却)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(除却)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	9,305百万円	給与手当	21,236百万円	賞与引当金繰入額	1,725百万円	退職給付費用	329百万円	賃借料	12,770百万円	ポイント販促費	27,882百万円	工具器具備品	97百万円	建物及び構築物(除却)	7百万円	その他(除却)	12百万円	解体撤去費用	6百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>9,435百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>17,648百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,843百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>11,452百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント販促費</td> <td>31,399百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>4,640百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>———</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物(除却)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(除却)</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	9,435百万円	給与手当	17,648百万円	賞与引当金繰入額	1,843百万円	退職給付費用	337百万円	賃借料	11,452百万円	ポイント販促費	31,399百万円	ポイント引当金繰入額	4,640百万円	建物及び構築物(除却)	0百万円	その他(除却)	9百万円	解体撤去費用	36百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>17,876百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>36,159百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>23,576百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント販促費</td> <td>69,830百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>9,139百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>———</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物(除却)</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(売却損)</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(除却)</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	17,876百万円	給与手当	36,159百万円	賞与引当金繰入額	1,521百万円	退職給付費用	590百万円	賃借料	23,576百万円	ポイント販促費	69,830百万円	ポイント引当金繰入額	9,139百万円	建物及び構築物(除却)	38百万円	建物及び構築物(売却損)	40百万円	その他(除却)	49百万円
広告宣伝費	9,305百万円																																																													
給与手当	21,236百万円																																																													
賞与引当金繰入額	1,725百万円																																																													
退職給付費用	329百万円																																																													
賃借料	12,770百万円																																																													
ポイント販促費	27,882百万円																																																													
工具器具備品	97百万円																																																													
建物及び構築物(除却)	7百万円																																																													
その他(除却)	12百万円																																																													
解体撤去費用	6百万円																																																													
広告宣伝費	9,435百万円																																																													
給与手当	17,648百万円																																																													
賞与引当金繰入額	1,843百万円																																																													
退職給付費用	337百万円																																																													
賃借料	11,452百万円																																																													
ポイント販促費	31,399百万円																																																													
ポイント引当金繰入額	4,640百万円																																																													
建物及び構築物(除却)	0百万円																																																													
その他(除却)	9百万円																																																													
解体撤去費用	36百万円																																																													
広告宣伝費	17,876百万円																																																													
給与手当	36,159百万円																																																													
賞与引当金繰入額	1,521百万円																																																													
退職給付費用	590百万円																																																													
賃借料	23,576百万円																																																													
ポイント販促費	69,830百万円																																																													
ポイント引当金繰入額	9,139百万円																																																													
建物及び構築物(除却)	38百万円																																																													
建物及び構築物(売却損)	40百万円																																																													
その他(除却)	49百万円																																																													

( 中間連結損益計算書関係 )

当中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																														
<p>4. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">香川県</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">営業 店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">愛知県</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">営業 店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">奈良県</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">営業 店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">宮城県</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">営業 店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">富山県 他 4 店舗</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">賃貸 資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(876 百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">場所</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">311</td> </tr> <tr> <td>富山県 他 4 店舗</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>			場所	用途	種類	香川県	営業 店舗	建物及び構築物	その他有形固定資産	無形固定資産	リース資産	愛知県	営業 店舗	建物及び構築物	その他有形固定資産	無形固定資産	リース資産	奈良県	営業 店舗	建物及び構築物	その他有形固定資産	無形固定資産	リース資産	宮城県	営業 店舗	建物及び構築物	その他有形固定資産	無形固定資産	リース資産	富山県 他 4 店舗	賃貸 資産	建物及び構築物	その他有形固定資産	無形固定資産	リース資産	場所	減損損失(百万円)			建物及び 構築物	その他	計	香川県	90	103	193	愛知県	119	68	187	奈良県	108	24	133	宮城県	237	73	311	富山県 他 4 店舗	49	2	51	_____	_____
場所	用途	種類																																																														
香川県	営業 店舗	建物及び構築物																																																														
		その他有形固定資産																																																														
		無形固定資産																																																														
		リース資産																																																														
愛知県	営業 店舗	建物及び構築物																																																														
		その他有形固定資産																																																														
		無形固定資産																																																														
		リース資産																																																														
奈良県	営業 店舗	建物及び構築物																																																														
		その他有形固定資産																																																														
		無形固定資産																																																														
		リース資産																																																														
宮城県	営業 店舗	建物及び構築物																																																														
		その他有形固定資産																																																														
		無形固定資産																																																														
		リース資産																																																														
富山県 他 4 店舗	賃貸 資産	建物及び構築物																																																														
		その他有形固定資産																																																														
		無形固定資産																																																														
		リース資産																																																														
場所	減損損失(百万円)																																																															
	建物及び 構築物	その他	計																																																													
香川県	90	103	193																																																													
愛知県	119	68	187																																																													
奈良県	108	24	133																																																													
宮城県	237	73	311																																																													
富山県 他 4 店舗	49	2	51																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 26,946 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 139 百万円 現金及び現金同等物 26,807 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 29,859 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 39 百万円 現金及び現金同等物 29,820 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 19,716 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 54 百万円 現金及び現金同等物 19,662 百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕																																																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,673</td> <td>305</td> <td>-</td> <td>1,367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,883</td> <td>6,547</td> <td>184</td> <td>7,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,557</td> <td>6,853</td> <td>184</td> <td>8,519</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	1,673	305	-	1,367	その他	13,883	6,547	184	7,151	合計	15,557	6,853	184	8,519	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,673</td> <td>231</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,325</td> <td>5,328</td> <td>6,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,999</td> <td>5,560</td> <td>8,438</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	1,673	231	1,441	その他	12,325	5,328	6,997	合計	13,999	5,560	8,438	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,673</td> <td>268</td> <td>1,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,065</td> <td>5,882</td> <td>7,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,738</td> <td>6,151</td> <td>8,587</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	1,673	268	1,404	その他	13,065	5,882	7,182	合計	14,738	6,151	8,587
項目		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
建物及び構築物	1,673	305	-	1,367																																																												
その他	13,883	6,547	184	7,151																																																												
合計	15,557	6,853	184	8,519																																																												
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																													
建物及び構築物	1,673	231	1,441																																																													
その他	12,325	5,328	6,997																																																													
合計	13,999	5,560	8,438																																																													
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																													
建物及び構築物	1,673	268	1,404																																																													
その他	13,065	5,882	7,182																																																													
合計	14,738	6,151	8,587																																																													
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,661 百万円 1年超 5,551 百万円 合計 8,173 百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 184 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,310 百万円 1年超 6,443 百万円 合計 8,754 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,515 百万円 1年超 5,534 百万円 合計 8,050 百万円																																																														
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,608 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 1,365 百万円 支払利息相当額 250 百万円 減損損失 184 百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,411 百万円 減価償却費相当額 1,285 百万円 支払利息相当額 243 百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,959 百万円 減価償却費相当額 2,501 百万円 支払利息相当額 504 百万円																																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																														
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																														

## 8 . 販売実績

(単位：百万円)

期 別 品 目 別		当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
家電	カラーテレビ	54,067	10.6	38,314	8.7	86,015	9.2
	ビデオ	40,826	8.0	17,710	4.0	67,511	7.2
	オーディオ	18,039	3.5	17,943	4.1	39,655	4.2
	冷蔵庫	34,650	6.8	29,008	6.6	50,931	5.4
	洗濯機	19,103	3.8	16,176	3.7	34,303	3.7
	調理家電	17,337	3.4	15,641	3.5	36,451	3.9
	エアコン	39,507	7.8	31,927	7.2	41,701	4.4
	その他冷暖房器具	3,240	0.6	2,551	0.6	26,351	2.8
	その他	86,301	16.9	89,146	20.2	153,501	16.3
	小計	313,073	61.4	258,421	58.5	536,423	57.1
情報家電	パソコン	86,803	17.0	85,615	19.4	179,178	19.1
	パソコン周辺機器	40,444	7.9	42,033	9.5	90,055	9.6
	パソコンソフト	4,682	0.9	5,312	1.2	11,408	1.2
	電話機・ファックス	5,750	1.1	5,442	1.2	11,183	1.2
	その他	20,765	4.2	19,007	4.3	42,514	4.5
	小計	158,445	31.1	157,411	35.6	334,339	35.6
非家電	AVソフト・書籍	26,018	5.1	18,863	4.3	50,238	5.4
	その他	12,165	2.4	7,092	1.6	18,135	1.9
	小計	38,183	7.5	25,956	5.9	68,373	7.3
合計		509,701	100.0	441,788	100.0	939,137	100.0

## 9. 有価証券の時価等

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	409	553	144
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	409	553	144

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,149
その他	5
子会社株式	105

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	508	441	67
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	306	307	0
合計	815	748	67

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,144
その他	-
子会社株式	246

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	510	448	62
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	510	448	62

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,145
その他	5
子会社株式	1,114

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

当社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

また、連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。